

# 清水町の財務書類

(令和3年3月31日現在)

静岡県駿東郡清水町

## 目次

統一的な基準による地方公会計制度について ……	P 1
財務書類の対象となる範囲 ……	P 2
財務書類 4 表の概要 ……	P 3
一般会計等財務書類 4 表 ……	P 5
一般会計等財務書類注記 ……	P 9
全体財務書類 4 表 ……	P 12
全体財務書類 4 表注記 ……	P 16
連結財務書類 4 表 ……	P 19
連結財務書類 4 表注記 ……	P 23

## 統一的な基準による地方公会計制度について

### ○はじめに

現在、地方公共団体における公会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに町が取得した資産や将来返済しなければならない負債、町が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成18年度に、国は地方公共団体においても民間企業の会計の考え方を採り入れた財務書類を作成、公表することを要請しました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・広域連合等を含む全体的な財政状況の把握が可能になります。清水町ではこれまで、当要請で示された2つのモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成・公表してきました。

### ○統一的な基準の導入

このような中、国は①現金主義では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）の明示、②地域住民に公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況の把握、③公会計に必要な「固定資産台帳」の整備により、保有する資産のあり方について、将来計画（売却、転用、維持管理）を立てることへの対応を図ることとし、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、平成28年度決算に基づく財務書類から当基準を適用し、原則として、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体に要請しました。

### ○清水町の対応

清水町では、総務省通知を受け、平成26年度から固定資産台帳の整備に着手し、公有資産台帳データを整理しました。併せて、平成28年度からは財務書類の作成に必要な規則やシステム等の整備を行い、平成29年度には平成28年度決算に基づく財務書類を作成したところがあります。

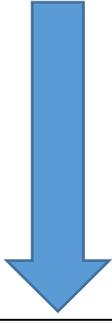
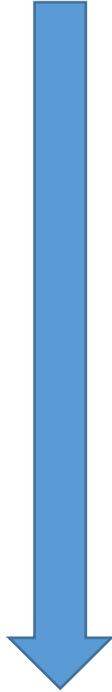
今後においては、財務書類作成の効率化及び財務情報の精密化、利活用の簡素化を図ることにより、中期財政計画をはじめとした各種計画の策定を合理的に進めるとともに、公共施設の効率的かつ適正な維持管理に活用するものであります。

なお、清水町が導入する地方公会計制度の体制は以下のとおりです。

- ・ 仕訳方式      日々仕訳方式
- ・ 基準日          会計年度末（3月31日）  
                    当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理する。
- ・ 関係規則等
  - ①清水町財務規則(昭和63年規則第15号)
  - ②清水町固定資産管理規程(平成29年訓令乙第1号)
  - ③作成担当課：清水町会計課

財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
一般会計			
土地取得特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業会計			
静岡県市町総合事務組合			
静岡県地方税滞納整理機構			
駿東地区交通災害共済組合			
駿豆学園管理組合			
静岡県後期高齢者医療広域連合			
静岡県芦湖水利組合			
駿東伊豆消防組合			

※下水道事業会計については、地方公営企業法の一部適用となり、令和元年度決算から連結しました。

## 財務書類4表の概要

### 1 貸借対照表

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
<b>資 産</b> (土地・建物・預金等)	<b>負 債</b> 財産を取得するために借り入れた借金など、 <u>将来世代が負担する額</u> 。
	<b>純資産</b> 今までに国県から交付された補助金や、 <u>収納した町税などこれまでの世代が負担した額</u> 。

### 2 行政コスト計算書

企業会計でいう損益計算書に相当するもので、1年度間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、福祉サービスなどの行政サービスコスト(費用)とその対価として得た財源(収益)を表しています。

<b>経常費用</b> 行政サービスに要した経費	<b>A</b>
<b>経常収益</b> 行政サービスの受益者負担	<b>B</b>
<b>純経常行政コスト</b> $C = B - A$	<b>C</b>
<b>臨時損益</b> 臨時的に発生した損益	<b>D</b>
<b>純行政コスト</b> $E = C + D$	<b>E</b>

### 3 純資産変動計算書

純資産の1年度間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「町税や交付金、その他収入などの一般財源等」、「その他(資産評価額の変動によるもの)」それぞれの項目毎に区分して示しています。このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

<b>前年度末純資産残高</b> <b>A</b> 前年度の貸借対照表の「純資産の部」
<b>純行政コスト</b> <b>B</b> 行政コスト計算書の「純行政コスト」
<b>財源</b> <b>C</b> 税込及び国県等からの補助金
<b>本年度差額</b> <b>D</b> $D = C - B$
<b>その他</b> <b>E</b> 評価替え等による資産評価額の増減
<b>本年度純資産変動額</b> <b>F</b> $F = D + E$
<b>本年度純資産残高</b> <b>G</b> $G = A + F$

### 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年度間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

<b>業務活動収支</b> <b>A</b> 人件費や物件費等の支出 税込や使用料等の収入
<b>投資活動収支</b> <b>B</b> 道路や建物等の公共資産整備に関する収支
<b>財務活動収支</b> <b>C</b> 地方債の発行による収入及び償還による支出

## 一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,070,460	固定負債	8,339,554
有形固定資産	41,100,776	地方債	8,155,153
事業用資産	22,134,751	長期未払金	-
土地	13,827,052	退職手当引当金	-
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,349,398	その他	184,401
建物減価償却累計額	△ 13,064,797	流動負債	1,126,964
工作物	2,878,498	1年内償還予定地方債	919,940
工作物減価償却累計額	△ 2,131,578	未払金	191
船舶	3,226	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,691
航空機	-	預り金	25,451
航空機減価償却累計額	-	その他	61,691
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,466,519
建設仮勘定	54,609	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	18,648,025	固定資産等形成分	42,402,510
土地	11,895,728	余剰分(不足分)	△ 8,999,905
建物	252,131		
建物減価償却累計額	△ 116,289		
工作物	20,023,378		
工作物減価償却累計額	△ 14,102,023		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	695,100		
物品	968,013		
物品減価償却累計額	△ 650,012		
無形固定資産	3,277		
ソフトウェア	3,277		
その他	-		
投資その他の資産	966,407		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	108,256		
長期貸付金	47,729		
基金	810,013		
減債基金	-		
その他	810,013		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,725		
流動資産	798,664		
現金預金	383,474		
未収金	83,834		
短期貸付金	12,816		
基金	319,234		
財政調整基金	316,011		
減債基金	3,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 693		
資産合計	42,869,124	純資産合計	33,402,606
		負債及び純資産合計	42,869,124

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,375,247
業務費用	5,549,833
人件費	1,764,773
職員給与費	1,336,280
賞与等引当金繰入額	119,691
退職手当引当金繰入額	-
その他	308,802
物件費等	3,664,959
物件費	2,391,972
維持補修費	186,573
減価償却費	1,086,414
その他	-
その他の業務費用	120,101
支払利息	38,319
徴収不能引当金繰入額	6,921
その他	74,861
移転費用	7,825,414
補助金等	4,747,277
社会保障給付	1,950,470
他会計への繰出金	1,122,728
その他	4,938
経常収益	353,931
使用料及び手数料	95,600
その他	258,331
純経常行政コスト	13,021,316
臨時損失	29,206
災害復旧事業費	17,545
資産除売却損	11,661
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	826
資産売却益	636
その他	191
純行政コスト	13,049,695

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,012,030	42,936,138	△ 8,924,108
純行政コスト (△)	△ 13,049,695		△ 13,049,695
財源	12,439,611		12,439,611
税収等	6,815,891		6,815,891
国県等補助金	5,623,720		5,623,720
本年度差額	△ 610,084		△ 610,084
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 535,208	535,208
有形固定資産等の増加		755,227	△ 755,227
有形固定資産等の減少		△ 1,095,609	1,095,609
貸付金・基金等の増加		309,615	△ 309,615
貸付金・基金等の減少		△ 504,441	504,441
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,581	1,581	
その他	△ 921	0	△ 921
本年度純資産変動額	△ 609,424	△ 533,627	△ 75,797
本年度末純資産残高	33,402,606	42,402,510	△ 8,999,905

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,246,861
業務費用支出	4,423,223
人件費支出	1,757,745
物件費等支出	2,552,901
支払利息支出	38,319
その他の支出	74,258
移転費用支出	7,823,637
補助金等支出	4,747,277
社会保障給付支出	1,950,470
他会計への繰出支出	1,122,728
その他の支出	3,162
業務収入	12,598,524
税収等収入	6,794,952
国県等補助金収入	5,450,127
使用料及び手数料収入	95,416
その他の収入	258,029
臨時支出	17,545
災害復旧事業費支出	17,545
その他の支出	-
臨時収入	191
業務活動収支	334,309
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	936,496
公共施設等整備費支出	747,053
基金積立金支出	189,203
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240
その他の支出	-
投資活動収入	550,668
国県等補助金収入	173,593
基金取崩収入	365,072
貸付金元金回収収入	9,787
資産売却収入	2,216
その他の収入	-
投資活動収支	△ 385,828
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	926,771
地方債償還支出	855,726
その他の支出	71,045
財務活動収入	1,015,626
地方債発行収入	1,015,626
その他の収入	-
財務活動収支	88,855
本年度資金収支額	37,336
前年度末資金残高	320,686
本年度末資金残高	358,023
前年度末歳計外現金残高	16,134
本年度歳計外現金増減額	9,317
本年度末歳計外現金残高	25,451
本年度末現金預金残高	383,474

## 注記（一般会計等財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成しています。

また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当事項なし。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項なし。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が、期末時点の自己都合要支給額の総額に対し不足する場合のみ計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上しています。

他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて、費用として行政コスト計算書に計上しています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

### 4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象は、一般会計及び土地取得特別会計としています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の範囲は同一です。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類を作成しています。

(4) 表示金額単位

原則、千円未満を四捨五入し表示しています。このため合計が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 5.2%

将来負担比率 36.6%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1, 221, 551 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

168, 427 千円

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

臨時財政対策債の状況

臨時財政対策債は、地方財政の財源不足補てんのため、従来、地方交付税により交付されていた額の一部が地方債に振り替えられたもので、平成 13 年度から発行が認められた地方債です。

臨時財政対策債の状況は下記のとおりです。

令和元年度発行額 289, 438 千円

令和元年度償還額 437, 447 千円

令和元年度末残高 3, 788, 635 千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

売却可能資産の金額

369, 602 千円

(2) 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

(3) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7, 705, 103 千円

(4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6, 399, 064 千円

将来負担額 13, 842, 051 千円

充当可能財源等 11, 732, 419 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7, 705, 103 千円

算入公債費等の額

642,855 千円

- (5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
70,873 千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

また、余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出除く）	A	388,244 千円
投資活動収支	B	△980,478 千円
基礎的財政収支	A+B	△592,234 千円

(2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	346,556 千円
国県等補助金収入（投資活動収入）	220,022 千円
未収債権額の増加（減少）	60,569 千円
未払債務額の増加（減少）	△28 千円
減価償却費	△1,033,902 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	4,274 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△7,897 千円
資産除売却益（損）	△15,026 千円
その他	△57,594 千円
本年度差額（純資産変動計算書）	△483,025 千円

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	181 千円

(4) 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

## 全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	58,215,542	固定負債	23,977,946
有形固定資産	54,631,828	地方債等	14,384,622
事業用資産	22,134,751	長期未払金	-
土地	13,827,052	退職手当引当金	-
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,349,398	その他	9,593,324
建物減価償却累計額	△ 13,064,797	流動負債	1,666,025
工作物	2,878,498	1年内償還予定地方債等	1,370,187
工作物減価償却累計額	△ 2,131,578	未払金	62,832
船舶	3,226	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,686
航空機	-	預り金	25,451
航空機減価償却累計額	-	その他	82,869
その他	-	負債合計	25,643,972
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	54,609	固定資産等形成分	58,842,284
インフラ資産	31,752,305	余剰分(不足分)	△ 24,646,545
土地	11,942,878		
建物	427,525		
建物減価償却累計額	△ 124,711		
工作物	33,575,389		
工作物減価償却累計額	△ 14,763,878		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	695,100		
物品	1,490,015		
物品減価償却累計額	△ 745,242		
無形固定資産	2,439,999		
ソフトウェア	3,277		
その他	2,436,722		
投資その他の資産	1,143,715		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	310,096		
長期貸付金	47,729		
基金	811,883		
減債基金	-		
その他	811,883		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,126		
流動資産	1,624,168		
現金預金	766,213		
未収金	232,000		
短期貸付金	13,272		
基金	613,470		
財政調整基金	610,246		
減債基金	3,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 786		
繰延資産	-		
資産合計	59,839,710	純資産合計	34,195,739
		負債及び純資産合計	59,839,710

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,646,740
業務費用	6,417,229
人件費	1,852,073
職員給与費	1,411,896
賞与等引当金繰入額	124,686
退職手当引当金繰入額	-
その他	315,490
物件費等	4,279,690
物件費	2,538,367
維持補修費	186,573
減価償却費	1,554,751
その他	-
その他の業務費用	285,467
支払利息	133,939
徴収不能引当金繰入額	23,589
その他	127,938
移転費用	12,229,510
補助金等	6,208,284
社会保障給付	6,016,288
他会計への繰出金	-
その他	4,938
経常収益	677,430
使用料及び手数料	396,041
その他	281,389
純経常行政コスト	17,969,310
臨時損失	29,206
災害復旧事業費	17,545
資産除売却損	11,661
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,329
資産売却益	636
その他	2,693
純行政コスト	17,995,187

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,739,757	59,104,701	△ 24,364,944
純行政コスト (△)	△ 17,995,187		△ 17,995,187
財源	17,359,157		17,359,157
税収等	8,847,401		8,847,401
国県等補助金	8,511,756		8,511,756
本年度差額	△ 636,030		△ 636,030
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 270,625	270,625
有形固定資産等の増加		1,058,433	△ 1,058,433
有形固定資産等の減少		△ 1,095,777	1,095,777
貸付金・基金等の増加		433,372	△ 433,372
貸付金・基金等の減少		△ 666,653	666,653
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,208	8,208	
その他	83,804	0	83,804
本年度純資産変動額	△ 544,018	△ 262,417	△ 281,601
本年度末純資産残高	34,195,739	58,842,284	△ 24,646,545

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,028,640
業務費用支出	4,790,349
人件費支出	1,845,628
物件費等支出	2,701,684
支払利息支出	133,939
その他の支出	109,098
移転費用支出	12,238,290
補助金等支出	6,218,840
社会保障給付支出	6,016,288
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,162
業務収入	17,834,321
税収等収入	8,926,699
国県等補助金収入	8,241,276
使用料及び手数料収入	394,199
その他の収入	272,147
臨時支出	17,545
災害復旧事業費支出	17,545
その他の支出	-
臨時収入	1,404
業務活動収支	789,541
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,706,400
公共施設等整備費支出	1,486,788
基金積立金支出	218,916
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	696
その他の支出	-
投資活動収入	885,246
国県等補助金収入	432,502
基金取崩収入	440,741
貸付金元金回収収入	9,787
資産売却収入	2,216
その他の収入	-
投資活動収支	△ 821,154
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,366,754
地方債等償還支出	1,295,709
その他の支出	71,045
財務活動収入	1,600,026
地方債等発行収入	1,600,026
その他の収入	-
財務活動収支	233,272
本年度資金収支額	201,659
前年度末資金残高	539,103
本年度末資金残高	740,762
前年度末歳計外現金残高	16,134
本年度歳計外現金増減額	9,317
本年度末歳計外現金残高	25,451
本年度末現金預金残高	766,213

## 注記（全体財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成しています。

また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項はありません。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、5年経過した債権のうち回収不能と見込まれる額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が期末時点の自己都合要支給額の総額に対し不足する場合のみ計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上しています。

他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて費用として行政コスト計算書に計上しています。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式にて処理しています。

### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

#### 4 偶発債務

その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

#### 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

##### (1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険事業特別会計

区分：その他の公営事業会計 連結の方法：全部連結

団体（会計）名：介護保険事業特別会計

区分：その他の公営事業会計 連結の方法：全部連結

団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計

区分：その他の公営事業会計 連結の方法：全部連結

団体（会計）名：下水道事業会計

区分：その他の公営事業会計 連結の方法：全部連結

##### (2) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類を作成しています。

##### (3) 表示金額単位

原則、千円未満を四捨五入し表示しています。このため合計が一致しない場合があります。

##### (4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,119,064 千円

###### ② 繰越事業に係る将来の支出予定額

210,707 千円

###### ③ 取引相殺

会計間の繰出金・負担金・補助金については、統一的な基準に基づいて相殺し、実質的な金額に調整しています。

###### ④ 売却可能資産の金額

367,085 千円

###### ⑤ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

満期一括償還を目的とした減債基金は、設置していません。

###### ⑥ 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案し、歳計現金への繰替運用を行っています。

###### ⑦ リース債務のうち長期継続契約に係るものの翌年度以降の支出予定額

65,411 千円

###### ⑧ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）について

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

###### ⑨ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	789,541 千円
国県等補助金収入（投資活動収入）	432,502 千円
未収債権額の増加（減少）	1,188 千円
未払債務額の増加（減少）	△14,990 千円

減価償却費	△1,554,751 千円
賞与等引当金の増加(減少)	△4,620 千円
徴収不能引当金繰入額	9,436 千円
資産除売却損	△11,661 千円
資産除売却益	636 千円
その他	△283,311 千円
本年度差額(純資産変動計算書)	△636,030 千円

⑩ 一時借入金について

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,430,000 千円

一時借入金に係る利子額 181 千円

⑪ 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

6 追加情報(連結貸借対照表に係るもの)

売却可能資産

367,085 千円

## 連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,113,037	固定負債	25,828,520
有形固定資産	54,820,074	地方債等	14,510,532
事業用資産	22,248,393	長期未払金	-
土地	13,835,857	退職手当引当金	1,723,718
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,531,322	その他	9,594,270
建物減価償却累計額	△ 13,149,345	流動負債	1,716,977
工作物	2,896,801	1年内償還予定地方債等	1,388,249
工作物減価償却累計額	△ 2,142,420	未払金	62,832
船舶	3,226	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,863
航空機	-	預り金	27,762
航空機減価償却累計額	-	その他	83,272
その他	-	負債合計	27,545,498
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	54,609	固定資産等形成分	60,745,667
インフラ資産	31,754,938	余剰分(不足分)	△ 23,218,630
土地	11,942,878	他団体出資等分	-
建物	428,493		
建物減価償却累計額	△ 125,679		
工作物	33,587,398		
工作物減価償却累計額	△ 14,773,253		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	695,100		
物品	1,695,352		
物品減価償却累計額	△ 878,609		
無形固定資産	2,441,370		
ソフトウェア	4,648		
その他	2,436,722		
投資その他の資産	2,851,593		
投資及び出資金	25,485		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	13,351		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	310,096		
長期貸付金	47,729		
基金	2,507,409		
減債基金	-		
その他	2,507,409		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,126		
流動資産	4,959,498		
現金預金	4,085,293		
未収金	242,388		
短期貸付金	13,272		
基金	619,359		
財政調整基金	616,135		
減債基金	3,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 814		
繰延資産	-	純資産合計	37,527,037
資産合計	65,072,534	負債及び純資産合計	65,072,534

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,524,262
業務費用	7,079,605
人件費	2,365,720
職員給与費	1,770,840
賞与等引当金繰入額	154,853
退職手当引当金繰入額	122,530
その他	317,496
物件費等	4,376,867
物件費	2,609,526
維持補修費	189,796
減価償却費	1,577,544
その他	-
その他の業務費用	337,019
支払利息	134,467
徴収不能引当金繰入額	23,617
その他	178,934
移転費用	14,444,657
補助金等	4,974,349
社会保障給付	9,464,902
他会計への繰出金	-
その他	5,405
経常収益	666,205
使用料及び手数料	396,539
その他	269,665
純経常行政コスト	20,858,058
臨時損失	29,277
災害復旧事業費	17,545
資産除売却損	11,732
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,329
資産売却益	636
その他	2,693
純行政コスト	20,884,006

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,916,458	61,119,026	△ 24,202,568	0
純行政コスト (△)	△ 20,884,006		△ 20,884,006	0
財源	21,421,647		21,421,647	0
税金等	11,429,463		11,429,463	0
国県等補助金	9,992,184		9,992,184	0
本年度差額	537,640		537,640	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 271,997	271,997	
有形固定資産等の増加		1,090,349	△ 1,090,349	
有形固定資産等の減少		△ 1,123,764	1,123,764	
貸付金・基金等の増加		570,348	△ 570,348	
貸付金・基金等の減少		△ 808,931	808,931	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,208	8,208		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 19,074	△ 109,570	90,496	
その他	83,804	0	83,804	
本年度純資産変動額	610,578	△ 373,359	983,938	0
本年度末純資産残高	37,527,037	60,745,667	△ 23,218,630	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,910,730
業務費用支出	5,457,294
人件費支出	2,251,014
物件費等支出	2,776,067
支払利息支出	134,467
その他の支出	295,746
移転費用支出	14,453,437
補助金等支出	4,984,906
社会保障給付支出	9,464,902
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,629
業務収入	21,880,480
税収等収入	11,508,760
国県等補助金収入	9,719,297
使用料及び手数料収入	394,698
その他の収入	257,726
臨時支出	17,545
災害復旧事業費支出	17,545
その他の支出	-
臨時収入	1,404
業務活動収支	1,953,609
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,861,403
公共施設等整備費支出	1,512,506
基金積立金支出	348,201
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	696
その他の支出	-
投資活動収入	1,029,931
国県等補助金収入	434,909
基金取崩収入	583,019
貸付金元金回収収入	9,787
資産売却収入	2,216
その他の収入	-
投資活動収支	△ 831,471
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,384,505
地方債等償還支出	1,313,072
その他の支出	71,433
財務活動収入	1,618,498
地方債等発行収入	1,618,498
その他の収入	-
財務活動収支	233,992
本年度資金収支額	1,356,130
前年度末資金残高	2,702,048
比例連結割合変更に伴う差額	△ 499
本年度末資金残高	4,057,679
前年度末歳計外現金残高	18,303
本年度歳計外現金増減額	9,311
本年度末歳計外現金残高	27,614
本年度末現金預金残高	4,085,293

## 注記（連結財務書類）

### 1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価基準により作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項なし。

② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項なし。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、5年経過した債権のうち回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引（所有権移転）については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上しています。

ファイナンス・リース取引（所有権移転外）については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上しています。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて、費用として行政コスト計算書に計上しています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式にて処理しています。

### 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。

- 4 偶発債務  
保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
静岡県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.59%
静岡県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.76%
駿東地区交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.00%
静岡県市長総合事務組合（退職手当組合）	一部事務組合・広域連合	比例連結	持分相当分
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.26%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.84%
静岡県芦湖水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.93%
駿東伊豆消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.00%

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。  
② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類しています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

原則、千円未満を四捨五入し表示しています。このため合計が一致しない場合があります。